

## GDPギャップと潜在成長率の新推計

調査統計局 伊藤智、猪又祐輔、川本卓司、黒住卓司、  
高川泉、原尚子、平形尚久、峯岸誠

Bank of Japan Review

2006年5月

日本銀行は、GDPギャップや潜在成長率を推計し、経済・物価情勢の判断に利用している。今回、GDP統計が昨年末の基準年変更によって遡及改定されたことに伴い、GDPギャップと潜在成長率の再推計を行なった。その際に、過去数年間に明確化した労働市場の構造変化を織り込むとともに、資本ストック統計など推計に利用するデータの改善、潜在GDPの概念の変更など、作成方法を全般的に見直した。

新しいGDPギャップは、資本や労働の稼働率が過去の平均的な水準にある状態を境に、プラス、マイナス双方の値をとる。最近の動きをみると、今次景気回復が始まった時点では大幅なマイナスであったが、順調に改善を続け、足もとはゼロ近傍での動きとなっている。この水準は、2000年の景気のピークを上回り、97年のピークに概ね並んでいる。また、新しい潜在成長率は、90年代末頃から1%程度ないしそれをやや下回って推移してきたが、最近では1%台後半まで回復してきている。

ただし、GDPギャップや潜在成長率の推計値は、データの追加などによって事後的に変わる可能性があるため、十分な幅を持ってしておく必要がある。

## 1. はじめに

潜在GDPとは、中期的に持続可能な経済の成長軌道であり、長い目で見たときに物価の安定と整合的な経済の姿を表したものと見える。実際のGDPとこの潜在GDPとの乖離を表したものがGDPギャップ（需給ギャップ）であり、これは、経済の活動水準ひいては物価変動圧力の目安となる概念である。GDPギャップと潜在成長率（潜在GDPの変化率）の間には、経済が潜在成長率のペースで実際に成長すると、GDPギャップが不変に保たれる、という重要な関係がある。このように、GDPギャップや潜在成長率は、経済・物価情勢の判断やリスクの評価に有益な概念であるが、客観的なデータとして観察できるものではないため、何らかの方法で推計しなければならない。

日本銀行がこれまで利用してきたGDPギャップや潜在成長率については、その推計方法を含めて2003年初の調査月報で紹介した<sup>1</sup>。今回、GDP統計が昨年末の基準年変更によって遡及改訂されたのを機に、GDPギャップと潜在成長

率の推計方法を全般的に見直したうえで、再推計を行なった。具体的には、労働力率の低下トレンドやパート比率の上昇など、過去数年間に明確化した労働市場の構造変化を織り込んだ。また、資本ストック統計など推計に利用するデータについても、一部改善を図った。さらに、常にマイナスの値をとるこれまでのGDPギャップの表記方法も、プラス・マイナス双方の値をとるものに改めた。

以下では、基本概念や推計の全体像を概観したあと、新しいGDPギャップの具体的な推計方法、その推計結果、潜在成長率の推計結果などについて説明する。

## 2. 基本概念と推計の全体像

既述の通り、潜在GDPとは、中期的に持続可能な経済の成長軌道を表したものであり、これは現存する経済構造を前提にした一国経済の供給力として捉えられる。また、GDPギャップは、実際のGDPが潜在GDPからどの程度乖離しているかを示したものである。

## GDPギャップ

$$= \text{実際のGDP} - \text{潜在GDP} \quad (1)$$

(厳密には右辺を潜在GDPに対するパーセント表示で表したもの)

実際のGDPはデータからわかるので、GDPギャップの推計とは、潜在GDPを推計することにほかならない。その潜在GDPを、日本銀行では、「生産関数アプローチ」と呼ばれる手法によって推計している。まず、国内生産量(GDP)は、生産要素(資本、労働)の投入量、および、それらがGDPを生み出す生産効率を意味する全要素生産性(TFP)によって決定されると考える。具体的には、次のコブ・ダグラス型生産関数を仮定する。

$$Y = (1-\alpha)K + \alpha L + TFP \quad (2)$$

ただし、 $Y$ はGDP、 $K$ は資本投入量、 $L$ は労働投入量、 $TFP$ は全要素生産性を表す(いずれも対数表示)。また、定数  $\alpha$  は労働分配率、 $1-\alpha$  は資本分配率を表す。

(2)式において、 $Y$ 、 $K$ 、 $L$  はいずれも観察可能な変数であるため、定数  $\alpha$  を例えば過去の労働分配率の平均などによって決めてしまえば、 $TFP$ は残差として求まる<sup>2</sup>。ここで、潜在GDPとは、(2)式の資本と労働がそれぞれの潜在投入量に等しいときの、GDP水準である。

$$Y^* = (1-\alpha)K^* + \alpha L^* + TFP \quad (3)$$

(3)式において、 $Y^*$ は潜在GDP、 $K^*$ は潜在資本投入量、 $L^*$ は潜在労働投入量である。

GDPギャップは、(2)式から(3)式を差し引くことによって算出できる。

$$Y - Y^* = (1-\alpha)(K - K^*) + \alpha(L - L^*) \quad (4)$$

つまり、GDPギャップ( $Y - Y^*$ )は、資本投入ギャップ( $K - K^*$ )と労働投入ギャップ( $L - L^*$ )を、分配率  $\alpha$  で加重平均したものになる。

なお、潜在成長率は潜在GDPの伸び率のことであるため、(3)式からわかるように、潜在資本投入量、潜在労働投入量それぞれの伸び率の加重和に、TFPの伸び率を加えたものになる。ただし、(2)式の残差で求められたTFPはGDPの毎期の振れまで含んだものになっているため、実際には、(2)式で求めたTFPをHPフィルターでまず滑らかにし、その伸び率  $\Delta TFP$  すなわちTFPのトレンド成長率  $\Delta TFP^*$  を用いて、潜在成長率を

計算する。

$$\Delta Y^* = (1-\alpha)\Delta K^* + \alpha\Delta L^* + TFP\text{のトレンド成長率} \quad (5)$$

## 3. 「潜在」の概念

新しいGDPギャップの推計方法を具体的に説明する前に、GDPギャップの定義式である(4)式を今一度確認しておく。GDPギャップの推計とは、結局、資本投入ギャップと労働投入ギャップを求める作業であることがわかる。さらに言えば、それは、2つの生産要素のそれぞれについての潜在投入量、すなわち潜在資本投入量と潜在労働投入量を推計する作業が中心になる。

その「潜在」の意味について、ここまではやや曖昧なまま説明を進めてきたが、実際に推計するとなると、もう少し概念を特定する必要がある。大きく分けると、2つの考え方がある。

1つ目は、生産要素を最大限に投入した場合の投入量を、潜在投入量とみなす考え方である。

$$\left( \begin{array}{l} \text{最大概念の} \\ \text{潜在投入量} \end{array} \right) = \left( \begin{array}{l} \text{生産要素の} \\ \text{最大可能投入量} \end{array} \right)$$

2つ目は、生産要素を何らかの意味で「平均的」な水準まで投入した場合の投入量  $\bar{K}$ 、例えば、稼働率が過去の平均に等しい場合の投入量  $\bar{L}$  を、潜在投入量とみなす考え方である。

$$\left( \begin{array}{l} \text{平均概念の} \\ \text{潜在投入量} \end{array} \right) = \left( \begin{array}{l} \text{生産要素の} \\ \text{最大可能投入量} \end{array} \right) \times \text{平均稼働率}$$

最大概念を採用すると、(4)式において資本投入ギャップも労働投入ギャップも、したがってそれらを加重平均したGDPギャップも、ゼロより大きな値をとることはありえなくなる。一方、平均概念では、GDPギャップは、生産要素が平均的な稼働状態にあるときにゼロとなり、それよりも稼働率が高ければプラス(需要超過)、低ければマイナス(供給超過)となる。

上記2種類のGDPギャップは、言わば単に目盛りの採り方が異なるだけであって、本質的に異なるものではない。日本銀行ではこれまで、何をもって「平均的」とみなすかの基準が必ずしも明確でないことから、最大概念に基づくGDPギャップを利用してきた。しかし、国際機関や他の中央銀行等では、平均概念に基づくGDPギャップを用いているケースが多いこと(国内で

も、例えば内閣府は平均概念を使用している) 平均概念でみた方が、短観の設備・雇用判断D Iとの比較も容易になることなどを踏まえて、今回の推計では平均概念を採用した。

平均稼働率は、過去の複数の景気循環を通じた平均値であることから、生産要素市場の需給に過不足感がない状態、すなわちインフレ率が安定的に推移する状況として、一定の目安になりうると考えられる。しかし、「過去の平均」は期間を変えれば変わってしまう性格のものであり、GDPギャップが「ゼロ」であることに対して、理論的に特別な意味が付与されるものでは必ずしもないことに留意が必要である。

#### 4. 資本投入ギャップの推計

まず、潜在資本投入量については、現存する資本ストックが資本の最大可能投入量に相当すると考え、それに平均稼働率をかけたものとする。

潜在資本投入量 = 資本ストック × 平均稼働率

また、実際の資本投入量は、その時々稼働率によって決まるので、

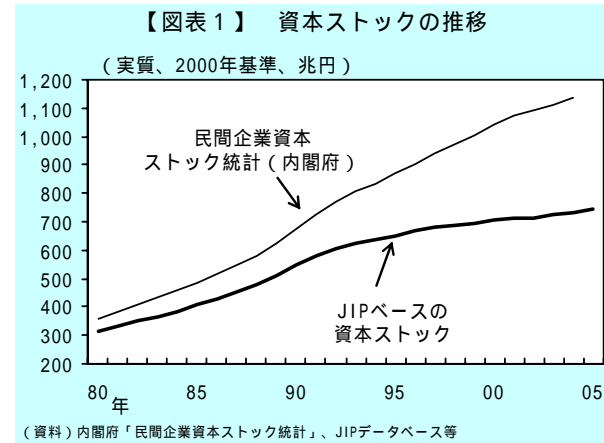
実際の資本投入量 = 資本ストック × 稼働率

である。資本投入ギャップは両者の乖離として計算されるので、資本ストックと稼働率をなるべく正確に捉えることが推計のポイントになる<sup>3</sup>。

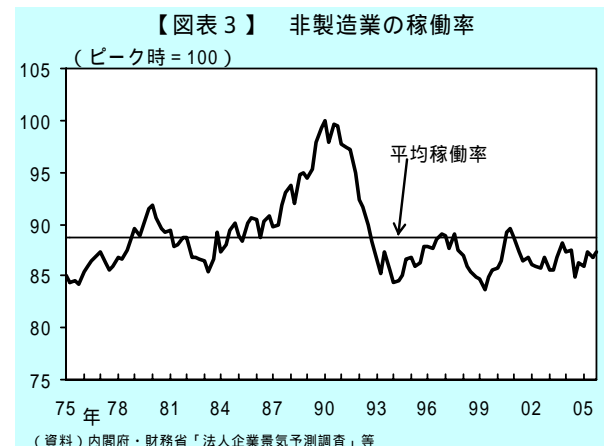
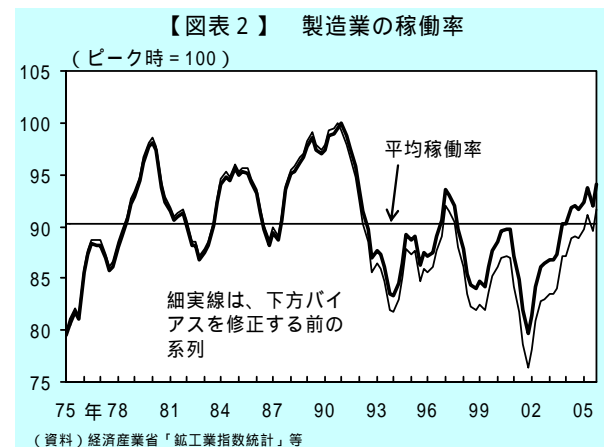
こうした観点から、まず資本ストックについて、今回、使用するデータを変更した。これまで使用してきた「民間企業資本ストック統計」は、技術の陳腐化や磨耗などによる設備の実質的な目減りを正確には反映しておらず、資本ストックの経済価値を過大評価しているという問題が、以前から指摘されていた。特に、IT化の進展などによって、既存設備の陳腐化が急速に進むような場合には、この問題の影響は大きくなると考えられる。そこで今回は、資本ストックのデータとして、JIPデータベースを用いることにした<sup>4</sup>。このデータは、設備の減耗分を中古市場価格などから推計し、それをストックから每期差し引いているので、経済的な価値により近いものになっていると考えられる。

民間企業資本ストック統計とJIPを比較すると、後者は、物理的な廃棄分だけでなく、経済的価値の減少分も每期控除されるため、増加テンポが緩やかである(図表1)。特に、IT化やグローバル化が進み既存設備の陳腐化が加速した

とみられる90年代以降は、今回のデータ変更により、資本ストックが大幅に下方修正された。



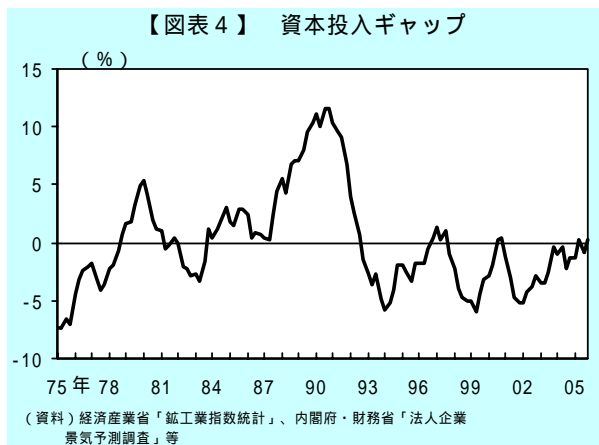
次に、資本の稼働率については、製造業については、鉱工業指数統計(IIP)の稼働率を利用する。この点は従来と同じであるが、今回は、稼働率に近年見られる下方バイアスを、短観の設備判断D Iで補正した(図表2)<sup>5</sup>。一方、非製造業については、稼働率そのもののデータは存在しないため、法人企業景気予測調査(内閣府・財務省)の設備過剰感に関する回答結果などから、稼働率を推計した(図表3)。



潜在資本投入量を求めるのに必要な平均稼働率は、製造業、非製造業別に、75年から2005年

までの平均値とした。

資本投入ギャップは、実際の稼働率と平均稼働率の乖離を、製造業・非製造業別に求め、それらを資本ストックのウェイトで加重平均して算出した（図表4）。足もとの資本投入ギャップはゼロ近傍 すなわち過去の平均付近 にあり、これは過去2回の景気回復局面のピークとほぼ同じ水準である。



## 5. 労働投入ギャップの推計

先ほどの資本投入ギャップの場合と同様に、まず潜在労働投入量の測り方を決める。労働の最大投入可能量は、そのときに現存する15歳以上人口で決まると考えると、

$$\text{潜在労働投入量} = 15 \text{ 歳以上人口} \times \text{平均稼働率}$$

である。同様に、実際の労働投入量は

$$\text{実際の労働投入量} = 15 \text{ 歳以上人口} \times \text{稼働率}$$

であり、労働投入ギャップは両者の乖離、すなわち稼働率の平均稼働率からの乖離で求められる。ここで、労働の稼働率は、15歳以上人口の何割が職に就き、何時間仕事をしたかを表したものであり、

$$\begin{aligned} \text{稼働率} &= \text{労働力率} \times \text{就業率} \\ &\quad \times 1 \text{ 人当たり総労働時間} \end{aligned}$$

と定義できる<sup>6</sup>。結局、労働投入ギャップは、労働力率、就業率、1人当たり総労働時間（以下「労働時間」と略す）のそれぞれについてのギャップ 何らかの意味での「平均」からの乖離を求め、それら3つのギャップを合成したものとなる。

上記稼働率の右辺3変数はすべてデータが存在するので、簡単に求められる。問題は潜在労働投入量の特定に必要な「平均稼働率」である。労

働力率、就業率、労働時間は、いずれも労働市場の様々な構造変化を反映して断続的にレベルシフトしているため、先ほどの資本の稼働率のように単純に過去の平均値を使うというわけにはいかない。可変トレンドのあてはめなど様々な工夫により、その時々々の労働市場構造のもとで「平均的」とみなしうるいわば潜在稼働レベルを、推計する必要がある。

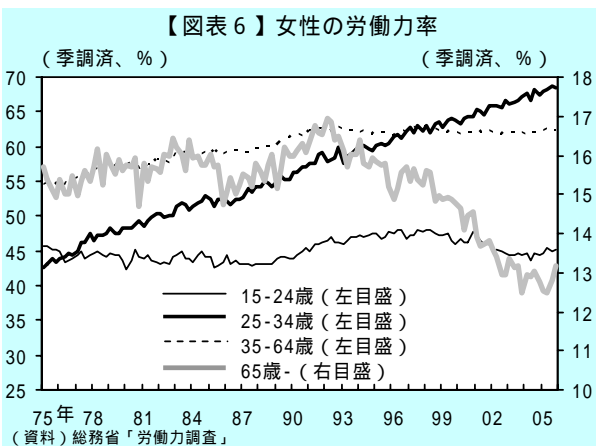
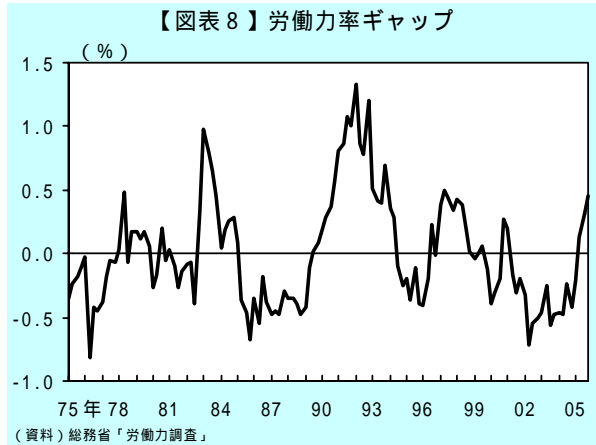
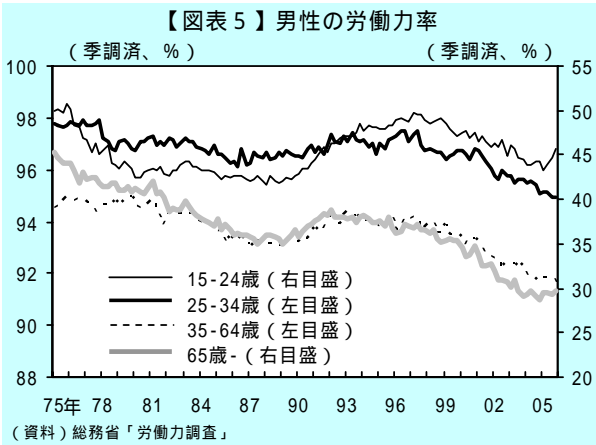
その推計のために、今回の見直しでは、労働力率と就業率のそれぞれについて、年齢階層別・男女別に「潜在労働力率」や「潜在就業率」を求めてから合成する、というかなりきめ細かい作業を行った。これは、構造変化の具体的な現れ方が年齢別・性別に異なることや、年齢構成の変化自体がマクロの労働力率や就業率に影響を与えていることを踏まえたものである<sup>7</sup>。また、「潜在労働時間」の推計に当たっては、近年上昇が著しいパート比率の動きにも注意を向けた。

それでは、労働力率、就業率、労働時間、のそれぞれに関するギャップをどう求めたか、具体的に説明しよう。

### (1) 労働力率ギャップ

労働力率について、まず、年齢階層別・男女別に実際の動きをみると（図表5、6）、それらの水準やトレンドにはかなりの違いがあることが分かる。65歳以上の労働力率は、男女とも低下傾向が近年はつきりしているだけでなく、もともと絶対水準が非常に低い。このため、高齢化の進行それ自体が、全体の労働力率に構造的な低下要因として作用している。また、男女別にみると、男性の20歳代後半～30歳代前半の労働力率が緩やかな低下傾向にあるのに対して、同年代の女性の労働力率は近年も含めて一貫した上昇傾向にある。パートや人材派遣など柔軟な雇用形態が普及してきていることもあって、女性の就業が構造的に拡大しているという面があると考えられる。

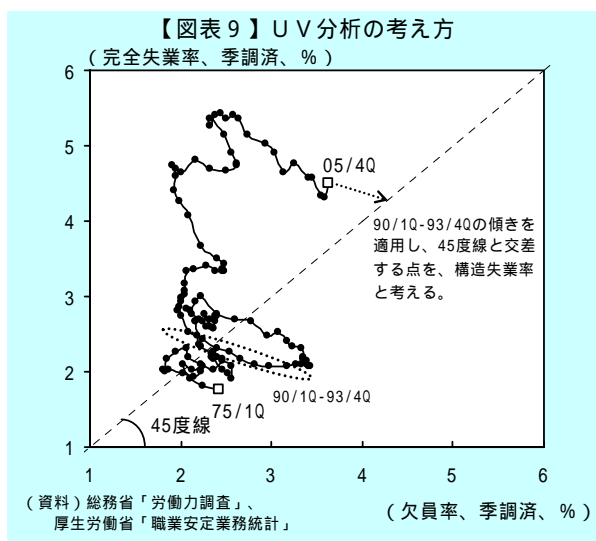
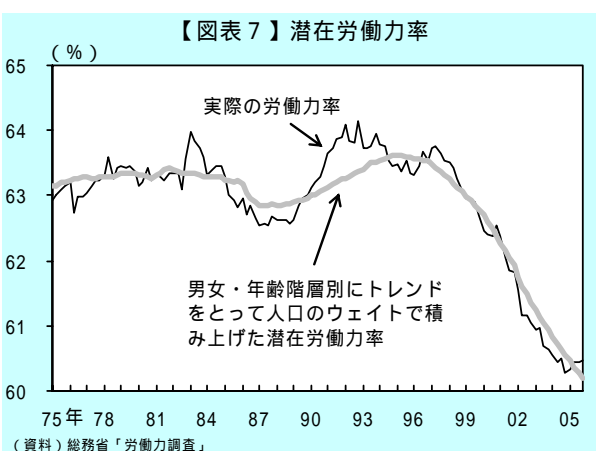
こうした人口動態の影響や年齢・男女別の動きが全体に正しく反映されるように、年齢階層別（5歳刻み）かつ男女別の労働力率について、それぞれHPフィルターで可変トレンドを抽出し、各グループの人口で加重平均して、潜在労働力率とした（図表7）。



(2) 就業率ギャップ

就業率については、「就業率 = 1 - 失業率」という関係があるので、構造失業率を推計したうえで、「1 - 構造失業率」を潜在就業率とした<sup>8</sup>。

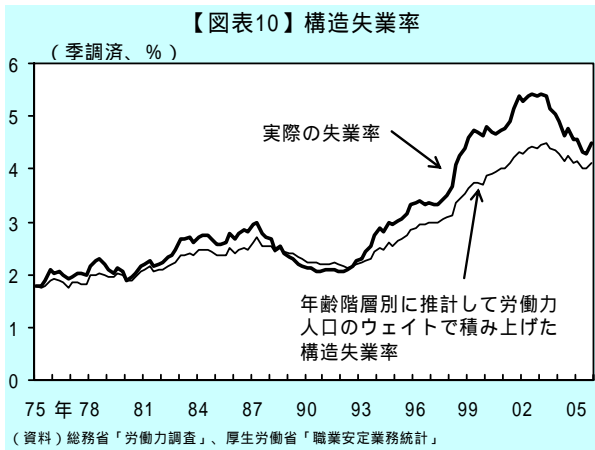
構造失業率の推計は、UV分析 失業 (Unemployment) と欠員 (Vacancy) の関係から失業率の構造的な部分と循環的な部分を識別する方法 に基づいて行った (図表9)。



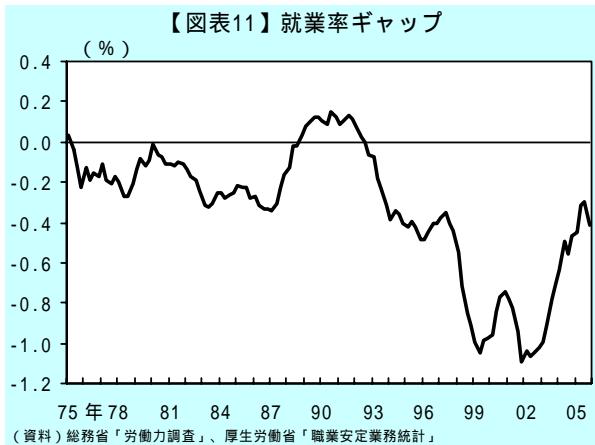
結果をみると、潜在労働力率は90年代半ば頃までそれほど大きく変化しなかったが、90年代末頃からは人口動態の影響を主因に明確な低下傾向へと転じている。

実際の労働力率と潜在労働力率との乖離である労働力率ギャップの動きをみると (図表8)、今回の景気回復局面でしばらくは低水準で推移していたが、2005年になって改善が明確化しプラスに転じている。

UV分析では、失業率 (= 職が見つからない労働者の比率) と欠員率 (= 働き手が見つからない職の比率) が等しいときに、労働需給は全体として均衡していると考えて、そのときの失業率を構造失業率とみなす<sup>9</sup>。ここでも、まず年齢階層別にUV分析を行って、年齢階層別の構造失業率を推計し、それらを労働力人口のウェイトで積み上げて全体の構造失業率を算出した (図表10)。すなわち、年齢階層毎にみて構造失業率の水準がかなり異なるため、先ほどの潜在労働力率の場合と同様、高齢化など人口動態の影響が反映されるようにした<sup>10</sup>。



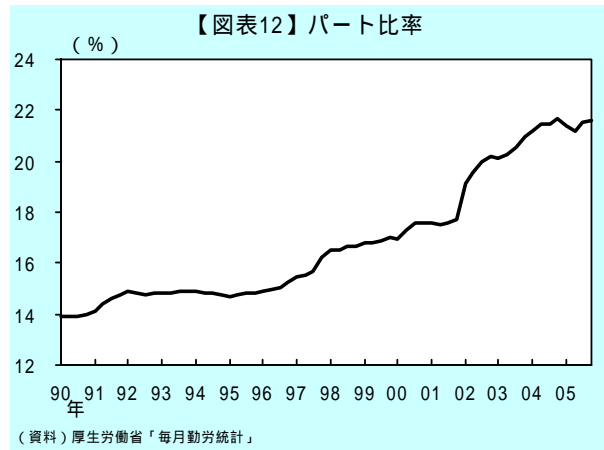
実際の就業率と潜在就業率(=1-構造失業率)の乖離である就業率ギャップの動きをみると(図表11)、90年代半ばから2002年頃まで、景気の長期低迷を背景に大幅な悪化が続いた後、2003年頃からマイナス幅がはっきりと縮小してきていることが確認できる。



### (3) 労働時間ギャップ

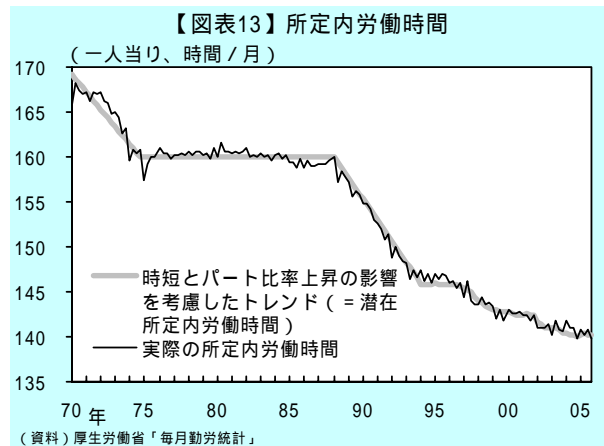
近年の労働市場の大きな特徴は雇用形態の多様化であり、その一つとしてパート比率の上昇をあげることができる(図表12)。パート労働者は「正社員よりも1日の所定労働時間が短いか、1日の所定労働時間が同じでも1週間の所定労働日数が少ない労働者」と定義される。したがって、マクロ的には、パート比率が上昇すると、1人当たりの労働時間は減少することになる。

近年におけるパート比率の上昇は、基本的には、グローバル化のもとでの企業行動の変化、労働者側のライフスタイルの多様化、規制緩和の影響、などを背景にした構造的な動きと考えられる。そうであるとすると、パート比率の上昇に伴う1人当たり労働時間の減少は、構造的なもの、すなわち潜在労働時間の減少と考えるべきもの、ということになる<sup>11</sup>。



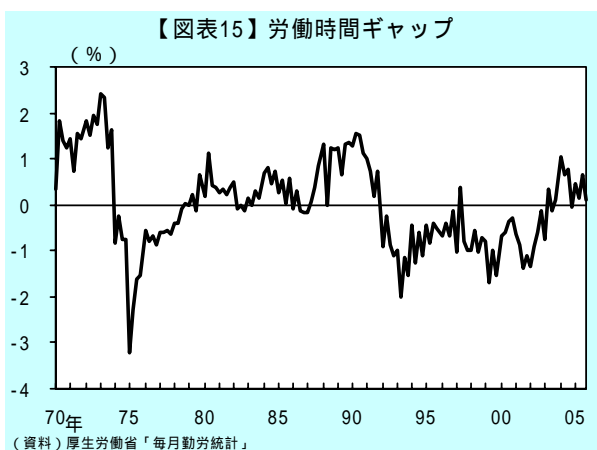
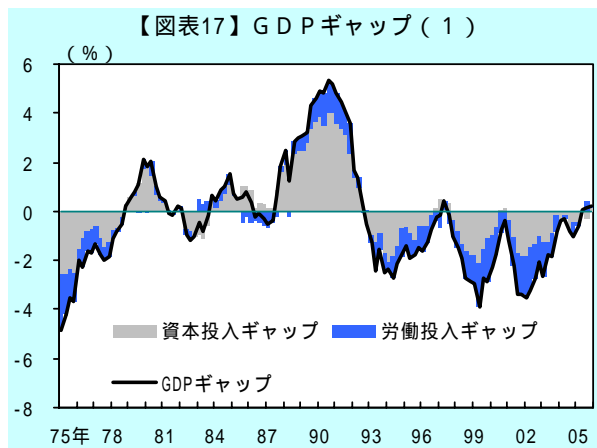
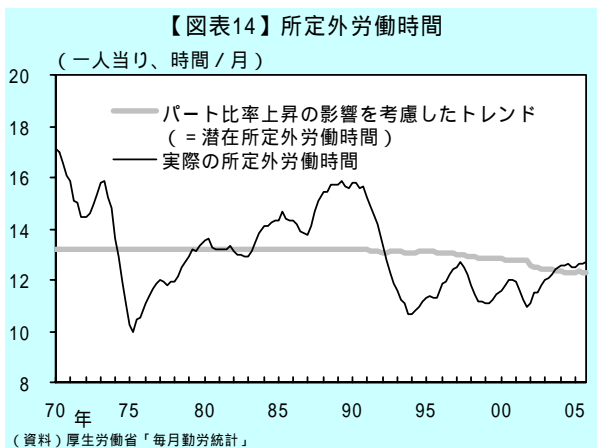
以上の考え方を反映させるため、所定内時間、所定外時間のいずれについても、一般労働者分とパート労働者分の潜在労働時間を別々に推計し、それらをその時々々のパート比率で加重平均する、という方法をとった<sup>12</sup>。

具体的にみると、まず所定内労働時間のうち、一般労働者分については、横ばい圏内で比較的安定している期間はその期間中の平均値を、また時短等によるレベルシフトの過渡期はその間のトレンドを<sup>13</sup>、潜在値とした。一方、パート労働者分については、時短の影響が確認できないため、対象期間全体の平均値を潜在値とした。これらをパート比率で合成したものが、潜在所定内労働時間である(図表13)。



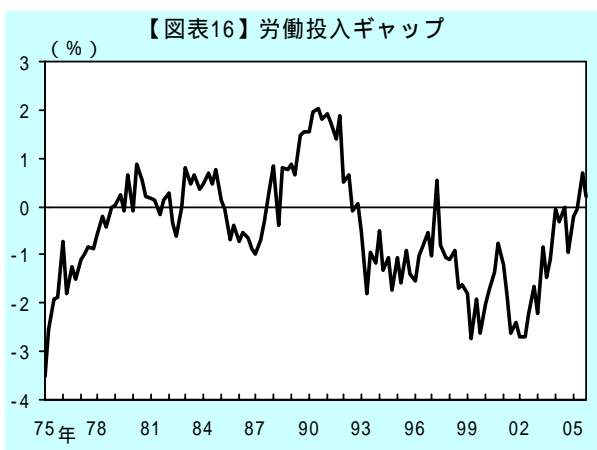
次に所定外労働時間については、一般労働者分もパート労働者分も、対象期間全体の平均値を潜在所定外労働時間とした(図表14)。

この結果、労働時間ギャップは、今次景気回復の初期である2002年をボトムに改善を続け、最近はプラスの領域で推移している(図表15)。



#### (4) 労働投入ギャップ

労働投入ギャップは、労働力率ギャップ、就業率ギャップ、労働時間ギャップの3つを足し上げたものである(図表16)。今回の景気回復が始まった頃は大幅なマイナスであったが、その後順調に回復し、足もとは幾分ゼロを上回っている。

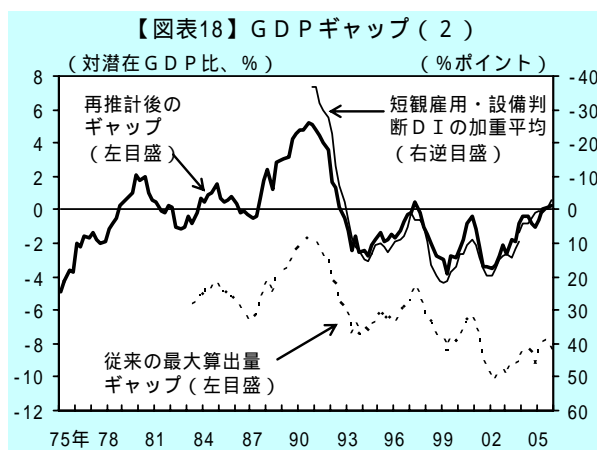


### 6. GDPギャップの推計結果

GDPギャップは、以上で求めた資本投入ギャップと労働投入ギャップを、分配率で加重平均したものになる(図表17)<sup>14</sup>。

こうして得られた新GDPギャップは、景気の回復によりマイナス幅が着実に縮小してきており、足もとはゼロ近傍の動きとなっている。推計結果は幅を持つてみる必要があるほか、前述のとおり「ゼロ」に厳密な意味を充てることはできない。ただ、例えば3月短観で足もとの設備・雇用判断DIをみると、設備の過剰感はほぼゼロで、雇用面では幾分人手不足になっていること、内閣府の推計でも、足もとのGDPギャップは僅かながら需要超過の方向になっていることを踏まえると、生産要素市場の需給が総じて過不足感のない状態になっている、との見方は概ね妥当だと考えられる。

さらに、これを従来のGDPギャップと比較してみると、2つの特徴がある(図表18)。



(1) 最大概念のギャップから平均概念のギャップへ変更したことに伴い、プラス・マイナス双方の値をとるようになった。

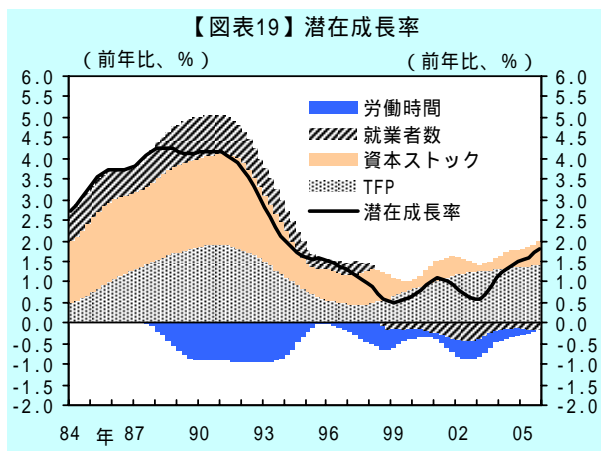
(2) 90年代末以降は、ギャップの動き自体がかなり上方修正された。その結果、足もとの水準は、旧ギャップでは2000年のピークをなお下回っていたのに対し、新ギャップでは2000年のピーク

を上回り、97年のピークに概ね並んでいる。こうした新ギャップの動きは、足もとの水準だけでなく、過去十数年の動きをみても、短観の設備・雇用判断DIの加重平均と極めて似かよったものとなっている。

上記(1)は言わば「目盛り」の読み替えに過ぎないとも言えるが、(2)は90年代末以降の動きについての実質的な上方修正である。こうした上方修正には、今回の推計において、鉱工業指数統計の稼働率にみられる下方バイアスを補正したこと、90年代末以降における労働力率の低下トレンドを構造変化として認識したこと、2000年以降におけるパート比率の大幅上昇も構造変化として認識したこと、などが影響した<sup>15</sup>。

## 7. 潜在成長率の推計結果

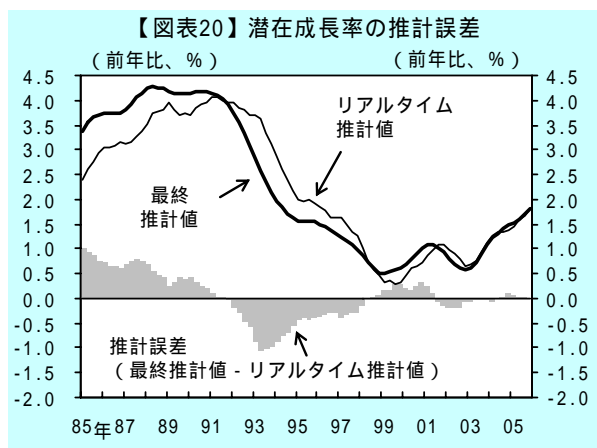
最後に、(5)式に基づいて推計した潜在成長率を見ると(図表19)、バブル期に4%程度に達した後、90年代半ばに大幅に低下した。その後90年代末頃からは、1%程度ないしそれをやや下回って推移してきたが、最近では1%台後半まで回復してきている。



ただし、潜在成長率について常に言えることであるが、直近の推計値は不確実性が大きく、実際の経済成長率が今後数年間どうなるかによって、事後的にかなり変わってしまう可能性がある。

こうした直近の潜在成長率を巡る不確実性は、HPフィルターを用いてTFPの変動トレンドを抽出するなど(前掲(5)式)、様々なトレンドを推計に利用していることから来ている。ちなみに、過去の潜在成長率についても、各時点で利用可能であったデータのみから推計した「リアルタイム推計値」と、2005年までのデータを用いて事後的に推計した「最終推計値」を比較してみると、両

者の間には無視しえない乖離が存在する(図表20)。とくに、80年代後半から90年代半ばのように経済変動が大きな局面では、推計結果が1%程度も事後改訂されていることに、注意が必要である。



<sup>1</sup> 日本銀行調査統計局「GDPギャップと潜在成長率 物価変動圧力を評価する指標としての有用性と論点」(日銀調査月報2003年2月号)を参照。

<sup>2</sup> このように逆算で求められたTFPは、「ソロー残差」と呼ばれることが多い。

<sup>3</sup> 潜在資本投入量と実際の資本投入量の式を見比べれば明らかのように、資本投入ギャップは結局のところ、稼働率の平均稼働率からの乖離にほかならない。したがって、資本投入ギャップ およびGDPギャップ の推計に重要なのは稼働率であり、資本ストックは実はそれほど重要でない。製造業と非製造業の稼働率を加重平均するとき、ウェイトとして資本ストックが用いられる程度である。しかし、後述する潜在成長率の推計、とりわけその寄与度分解には、資本ストック・データの精度が重要になる。

<sup>4</sup> JIP (Japan Industry Productivity) データベースとは、内閣府経済社会総合研究所のプロジェクト「日本の潜在成長力の研究」において、産業別生産性上昇率を計測する際に使用されたものである。ただし、JIPデータベースが公表されているのは98年までであるため、それ以降の期間については、われわれが延長推計を行った。また、同データベースでは、GDPの2000年連鎖基準への変更も織り込まれていないため、この点についても修正した。

<sup>5</sup> 稼働率を計算するときの分母に当たる生産能力が、前述の資本ストック統計と同じ理由で過大推計され、その結果稼働率が過小推計されている、という可能性がある。

<sup>6</sup> 労働力率 = 労働力人口 / 15歳以上人口、就業率 = 就業者数 / 労働力人口、である。

<sup>7</sup> 従来は、労働力率と就業率を分けずに、15歳以上人口に対する就業者数の比率(=労働力率×就業率)に着目し、しかも65歳未満とそれ以上の2年齢区分のみで、推計を行っていた。これは、その程度の荒い区分で、それぞれに簡単な直線トレンドが引けるように見えていたからであるが、その後の構造変化により、より精緻な推計



が必要になった。

- 8 不況になれば労働需要が減少し失業が発生するが、失業が発生する理由はこれだけではない。たとえば求人条件と求職の希望内容に違いが顕著な場合、ミスマッチによる失業が発生する。また、実際の求人・求職活動にはある程度の時間がかかるため、その間は失業状態にとどまらざるを得ない人々も常に存在すると考えられる（摩擦的失業）。こうしたミスマッチによる失業や摩擦的な失業は、景気が良くてもなお残るという意味で、構造的な失業と考えることができる。
- 9 具体的には、まず、失業率と欠員率の逆相関が比較的はっきりしていた時期（90年10～93年40）のデータから、両者のトレードオフを表す傾きを求める。それと同じ傾きの直線を、散布図の各プロットポイントから引き、それが45度線と交わる点での失業率を、当該時点の構造失業率とする。
- 10 先ほどの潜在労働力率は男女も分けて推計したが、構造失業率については、欠員率データの制約により男女別は求められない。
- 11 従来の推計では、このような考え方は採っていなかった。もっとも、厳密に言えば、パート比率の変動には、景気循環的な要因も一部影響していると考えられる。例えば、今次景気回復初期におけるパート比率の大幅な上昇には、不況の余波が残る中での人件費削減策の一環という側面もあった。したがって、今回の推計では逆に、パート比率の変動を構造要因と捉え過ぎてしまっている可能性は残る。
- 12 ただし、93年以前については、データの制約等により、一般労働者とパート労働者を分けずに推計している。
- 13 所定内労働時間は、労働基準法の改正によりその上限が週48時間（88年4月）、週46時間（91年4月）、週44時間（94年4月）と段階的に引き下げられたため、88年から94年にかけて低下トレンドをたどった。ただ、この法改正は、中小事業所を中心にしばらくの間一部執行が猶予されていた。その猶予期間が97年3月末に切れたため、97～99年にかけて小幅ながら2回目の低下トレンドがみられる。
- 14 前掲(4)式を参照。労働分配率の具体的な値は、1975～2005年における平均値65%とした。なお、労働分配率の定義は、以下に従っている。

雇用者所得

雇用者所得 + 営業余剰 + 固定資本減耗 - 家計の営業余剰

- 15 ただし、既述の通り、本当はパート比率上昇のすべてが構造要因というわけではないかもしれない。例えば、循環要因もそれなりに働いていたのではないかと考えられる2002～03年頃については、GDPギャップの推計結果が高めに、後述する潜在成長率の推計結果は低めに出ている可能性がある。

本稿作成に当たっては、通傳友浩（東京大学、短期リサーチスタッフ〈当時〉）の協力を得た。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問および送付先の変更等に関しましては、日本銀行調査統計局 齋藤 克仁（E-mail : yoshihito.saitou@boj.or.jp）までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパーシリーズは、<http://www.boj.or.jp> で入手できます。